

領 収 証

No. 017758

DATE

令和 7 年 12 月 8 日 川嶋 嘉一 様

様

金額 ¥274,308※

上記正に領収いたしました

但 □

市議会報告第18号印刷 2,142枚 (26円/1枚)
宛名印刷 (封筒込, シワ折リ, 封入作業込) 1,742枚
送料 1,742通 (1式 171,033円) (13円/1枚)

内 10% 税抜金額 消費税額等 10%合計金額
¥249,371/ ¥24,937/ ¥274,308

非課税合計金額

現金	✓
小切手	
約手	
振込	
相殺	



総合印刷・OA機器・事務用品



□本社・工場 栃木県佐野市野田(株)5-1
TEL 0283-6211215(代)
FAX 0283-6211053
URL: http://www.sandai.co.jp/

登録番号 T4-0600-0102-0772

※金額訂正及び係印無きものは無効

係印



領 収 書

令和 7 年 12 月 10 日

川嶋 嘉一 議員

金額 (消費税込)

1,966円

令和7年度佐野市議会報告会費用分担金として、上記の金額を領収しました。
(令和7年11月15日開催)

佐野市議会報告会運営委員会委員長 早川 貴光



定例会について

令和7年9月定例会は、9月5日(金)から10月1日(水)までの27日間の会期で開催された。

初日に金子市長が議案29件について、提案理由の説明を行った。9日(火)は議案に対する質疑が行われ、詳細な審議は所管の常任委員会に付託した。

10日(水)から12日(金)まで及び16日(火)の4日間は、6月定例会同様に、一般質問が一人60分で行われ、今議会は20人の議員が質問した。また、22日(月)、24日(水)から26日(金)まで及び29日(月)の5日間は決算審査特別委員会が一人60分で行われ、一般会計16人、特別会計等7人の議員が質疑した。

17日(水)は建設常任委員会、厚生常任委員会、18日(木)は経済文教常任委員会、総務常任委員会が開催された。

最終日の10月1日(水)は、各常任委員会委員長より付託された案件の審査の経過と結果が報告され、全議案が可決された。また、2件の陳情が採択となった。その後、「議員案2件」が追加で提出され、全て可決された。

一般質問について

主な質問と答弁は次の通りです。

●「国の地方創生20」基本構想に基づく本市の取組について

質問① ふるさと住民登録制度というのがあります。これの創設の目的と本市の取組

み方についてお問い合わせいたします。

答弁① 市長

ふるさと住民登録制度の創設につきましては、令和8年度の開始に向け、現在総務省において制度設計が行われているようであり、この関係人口の取組や都市と地方の人材交流を進め、地方への新たな人の流れを創出することで、ふるさと納税や特産品の購入などによる地域経済の活性化、ボランティア、副業、二地域居住といった形での地域の担い手を確保するといった効果が示されており、登録者側のメリットといたしましては、登録したふるさとの情報や行政サービス等の提供などが例示されているところでもあります。

現状では、制度の詳細が明らかになっておりませんが、こうした関係人口を可視化する仕組みの創設により、本市をふるさとと感じていただきたい、本市に愛着を持っていただくことは非常に有意義なことと感じておりますので、

今後国の動向を注視していきたいと考えております。

●次期学習指導要領等の改訂について

質問② 改訂の基本方針についてお問い合わせいたします。

答弁② 教育長

国の中央教育審議会の教育課程企画特別部会におきまして、改訂に向けた審議が行われているところでございますが、基本方針としては、現行の学習指導要領の理念や趣旨の浸透がいまだ十分ではないことなどが課題として挙げられております。

質の高い、深い学びを実現し、分かりやすく使いやすい学習指導要領の在り方や、多様な子供たちを包摂する柔軟な教育課程の在り方などが論点となっております。

質問③ 初等中等教育における教育課程の基準の在り方、外国語教育についてはどのような検討がなされているのかお問い合わせいたします。

答弁③ 教育長

外国語教育につきましては、現行の学習指導要領から小学

校高学年の外国語科を導入するなど、小学校から高等学校まで大幅に充実がなされております。現在のところ、7月の教育課程企画特別部会で、各学校段階や各教科等の改訂の方向性を議論する専門部会等の設置について示されております。

そうした中で、生成AIの発達により、質の高い翻訳が可能となる中での生成AIの活用を含めた外国語教育の在り方や学ぶ意義を論点として、教育課程特別部会の外国語ワーキンググループにおいて検討することが考えられます。

◎教育の質の向上について

質問④教員のプロ意識の向上と学習環境の向上、この2つに大別されると思うのですが、見解をお伺いいたします。

答弁④ 教育長

本市においては、初めに教員のプロ意識の向上のため、各種研修会や研究会への参加だけでなく、日々校

内研修や自己研修に取り組み、教職員が職務に対する使命感や誇り、強い情熱を持って絶えず研究と修養に励むことにより、教育専門職として確かな力量や優れた人間力を身につけることが大切であると考えております。

次に、学習環境の向上のため、1人1台端末、ICTや各種教育機器、特別教室、多目的スペース等の活用だけではなく、学習支援ボランティア等の地域人材が活躍できる仕組みづくりですとか、教師と児童生徒の望ましい人間関係の形成に努めるなど、児童生徒が安心安全に学習しやすい環境の充実に努めることも大切であると考えております。

4期目当選

6月13日(金)、議会活性化検討委員会委員長を拝命。

(任期4年)

常任委員会は、総務常任委員会に所属となりました。

(任期2年)

総務常任委員会視察
令和7年10月14日(火)～10月16日(木)

14日(火)
富山県魚津市

トイレトレーラー運用について

15日(水)

長野県小諸市

移住定住促進を軸にした地域活性化に向けた連携に関する協定について

16日(木)

群馬県高崎市

トイレコンテナ視察

魚津市と高崎市にて大規模地震の発生時におけるさまざまな対策の一貫として考えられるトイレトレーラーとトイレコンテナについて視察しました。

また小諸市にては定住施策を積極的に推進する関係交流人口にフォーカスした基本方針を学びました。

ひとりごと

10月19日(日)、大栗町稲荷神社と金屋下町稲荷神社の秋の例大祭に招待されて行って来ました。

地元の市民の方とお話ができて、合わせて意見交換もでき有効かつ憩いの場となりました。



災害時トイレトレーラーについて

・トイレトレーラー導入経緯

東日本大震災、阪神・淡路大震災や熊本地震など、特に大規模地震の発生時における、長期化する避難所生活では、「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン(令和6年12月改定)内閣府(防災担当)」にもあるように、トイレ課題は、多くの健康被害と衛生環境の悪化をもたらすことから、強い問題意識をもって捉えていた。

このような時に、助けあいジャパンの、災害派遣トイレネットワークプロジェクト「みんな元気になるトイレ」の取組を知り、ひとつの自治体では対応に限界がある災害時のトイレ問題を、「ネットワーク参加自治体に大事があれば駆けつける。被災したときは駆けつけてもらう。」、「みんなて支援し、助け合うことで解決しよう。」という趣旨に賛同して、トイレトレーラーの導入とネットワークへの加入を決定した。

(10月14日魚津市での会議資料より)

